



経済好循環実現委員会活動(1/2)

経済好循環の実現に向けて ～「横串と団子」～

平成27年6月16日
自由民主党

1	G空間2.0 〔多様な位置データを集約したG空間情報センターと高精度衛星測位等宇宙インフラを組み合わせ、防災・農業・交通等の多分野で新たな産業やサービスを実現〕	内閣府 総務部 農林部
---	---	-------------------

「2020ジャパンチャレンジ」プロジェクト“10”の選定

2020年をターゲット・イヤーとして、具体の場所で「ショールーム」化して示すことのできるプロジェクトを練り上げ、改革・イノベーションを加速させることが重要

(選定基準)

- ① 2020年をターゲット・イヤーとして、わが国の経済成長・イノベーションを牽引し、高い政策効果を生み出せること
- ② 特定の場所でショールーム化してアピールできる、具体性の高いものであること(プロジェクトの実施場所・実施主体等を含めた具体的な取組内容及び2020年の到達イメージが明確なものであること
- ③ 全政府的な取組にふさわしいものであること
- ④ 民間の知恵・アイデアを最大限活用し、地方自治体とも連携するものであること
- ⑤ 一過性の実験的な取組ではなく、後世代に継承されるものであること

「2020 ジャパンチャレンジ」プロジェクト“10”

番号	プロジェクト名	担当部会
1	G空間2.0 〔多様な位置データを集約したG空間情報センターと高精度衛星測位等宇宙インフラを組み合わせ、防災・農業・交通等の多分野で新たな産業やサービスを実現〕	内閣府 総務部 農林部
2	マイナンバー利用推進プロジェクト 〔マイナンバー制度の活用範囲の拡大、制度基盤の強化等とセキュリティ人材の育成〕	内閣府 〔総務部・農林部 文部科学部〕
スマート・エネルギーシステムの構築		
3	3-1 環境負荷の低い新たな地域エネルギーシステムの構築	経済産業部 環境部
3	3-2 分散型エネルギーインフラプロジェクトによる地域的な地域経済発展の創出	経済産業部 農林部 環境部
3	3-3 低炭素・水素社会の構築等環境・エネルギー転換から創出した社会の実現に向けた技術革新プロジェクト	内閣府 国土交通部
4	スマートモビリティの実現 〔自動走行制御や高度公共交通システムによる次世代交通システムの実現〕	内閣府 国土交通部
5	地域経済再興推進プロジェクト 〔地域の自立性・個性を活かした、地域の資源・資産等の新たな結合(「地域経済イノベーションケイブル」)による、新規・業種の創出、地方からのGDPの押し上げ〕	経済産業部 農林部 国土交通部
6	リニアルート・イノベーション・ネットワークの構築 〔鉄道最新情報を活用した強誘電体インフラの整備〕	国土交通部 内閣府
7	観光市場の輸出拠点化プロジェクト 〔国際空港近郊の観光市場の輸出拠点化を通じて日本の観光水産物の魅力を発信し、海外で結果的に日本の観光水産物が購入できる環境を実現〕	農林部 国土交通部 観光部
8	イノベーション・イテック・システムの創出 〔大学の研究力と産業界等の技術力・施設との連携を活用した技術開発、事業化及び市場展開の促進〕	経済産業部 文科部
9	ロボティクス・チャレンジ 〔世界最先端のロボット技術が社会の実現と国際競争力の向上に向けた取組〕	経済産業部 国土交通部 農林部
10	世界を舞台とする観光立国推進プロジェクト 〔訪日外国人向けの交通利便性の向上と広域観光推進ルートの形成による経済成長と地域活性化の実現〕	国土交通部 観光部 文科部 環境省 国土交通省 農林部 国土交通省 観光部

経済好循環実現委員会活動(2/2)



日本経済再生本部 経済好循環実現委員会 役員名簿

委員長
顧問

新藤 義孝	
石原 伸晃	中小企業・小規模事業者政策調査会
金子 一義	住宅土地・都市政策調査会
川崎 二郎	情報通信戦略調査会
河村 建夫	地方創生実行統合本部
佐田 玄一郎	PFI調査会
渡海 紀三郎	科学技術・イノベーション戦略調査会
額賀 福志郎	原子力政策・需給問題等調査会
根本 匠	金融調査会
野田 毅	税制調査会
森 英介	雇用問題調査会
保岡 興治	知的財産戦略調査会
山本 公一	環境・温暖化対策調査会
山本 幸三	観光立国調査会
西川 公也	農林水産戦略調査会
丸山 和也	司法制度調査会
山本 一太	クールジャパン戦略推進特命委員会
石田 真敏	
井上 信治	
梶山 弘志	
平井 たくや	IT戦略特命委員会
松野 博一	女性活躍推進本部
島尻 安伊子	
福岡 資麿	
松村 祥史	
丸川 珠代	

副委員長

部会長

秋元 司
佐藤 正久
松下 新平
盛山 正仁
秋葉 賢也
柴山 昌彦
富岡 勉
高鳥 修一
齊藤 健一郎
塚田 淳司
鈴木 学
坂井 信秋
佐藤 茂之
後藤 篤
古賀 達夫
福田 康
古川 貴司
山下 仁彦
磯崎 求
滝沢 巖
堀井 巖

内閣部会

国防部会

総務部会

法務部会

外交部会

財務金融部会

文部科学部会

厚生労働部会

農林部会

水産部会

経済産業部会

国土交通部会

環境部会

日本経済再生本部幹事長

事務局長

事務局次長

G空間2.0



- 「G空間プラットフォーム」等の成果を踏まえ、H28年度に「G空間情報センター」が運用を開始する予定。また、H30年度には準天頂衛星の4機体制も確立し、多様な分野でのG空間情報の利活用が本格化する環境が整う。
- こうした状況の変化を踏まえ、「G空間情報センター」を活用して、防災、農林水産業、観光、医療福祉、物流、社会資本、行政の高度化・効率化など、幅広い分野での大規模な社会実証を産学民官で実施することにより、社会経済への大きな波及効果を実現。

G空間2.0

高精度衛星測位等の宇宙インフラ

防災・減災分野

- ・津波防災技術とG空間情報を融合されたリアルタイム津波浸水予測の実現
- ・リアルタイムかつ高精度な土砂災害等の被害予測シミュレーションの実現



農林水産分野

- ・衛星測位情報を活用した農機の運転アシスト、自動走行等によりこれまでにない省力化を実現
- ・G空間情報の活用により、森林・水産資源等の詳細な状況把握を実現



観光・交通分野

- ・3次元地図等のG空間情報や多言語音声翻訳システムを活用した観光・バリアフリーナビの実現
- ・G空間情報や車載センサを活用した自動走行システムの実現



行政分野

- ・G空間情報の活用によって地方自治体の道路管理、固定資産税、都市計画等の業務が効率化され、住民サービスが向上



多様な位置データを集約したG空間情報センター

G空間2.0の実現に必要な取組み

- 1 G空間情報を活用した幅広い分野での大規模な社会実証
- 2 G空間情報センターの共通基盤化を徹底するためのルール整備
- 3 G空間2.0の社会実装に向けたビジネスモデルの確立
- 4 成功モデルのアジア・太平洋諸国等への海外展開

衛星測位の活用に向けた国連総会決議



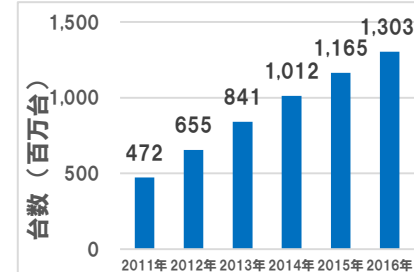
- 国連総会は、生活や経済活動において衛星測位技術を高度に活用するための基盤として、地球上の位置の基準を世界各国で連携して維持することを決議。
(決議名「地球規模の測地基準座標系」平成27年2月26日採択)

決議の背景

- 世界の約3割(アジア地域で約5割)の国で、今でも地球上の位置の基準がずれており、衛星測位で計測した位置と地図上の位置が一致しない
- 測位衛星を用いて簡単に位置を測れるスマートフォンが急速に普及
- 準天頂衛星やGPSなど測位衛星が急速に増加し、地球上の位置を正確に測れるエリアが拡大



アジア地域の世界測地系の採用状況
(水色:採用、赤:未採用、白:不明)



世界のスマートフォンの販売台数の推計
(平成24年度情報通信白書による)

決議のポイント

- 地理空間情報分野ではじめての国連総会決議
- 日本を含む52カ国が共同提案で総会に提出
- 決議には、「途上国の能力開発への技術的な支援の強化」、「データと標準の自由な共有」、「各国の観測施設の適切な改良・維持」などが盛り込まれた

第69回国連総会第80回本会議の様様



今後の取り組み

- 衛星測位技術を高度に活用するための基盤である電子基準点システム(GEONET)の着実な整備・維持管理
- 日本の最先端技術と豊富な経験を生かし、アジア太平洋地域のリーダーとして、地域での電子基準点システム展開や準天頂衛星システムの利用促進、多様な地理空間情報サービスの海外進出を推進



政府のG空間情報関連予算の概要



省庁名	事項	H26FY予算額	H26FY補正予算額	H27FY政府予算額	主な施策	本資料はG特(H27/4/15)での政府資料を基に編集した
内閣官房	計	—	—	単位:百万円		
内閣府 (警察庁含む)	計	13,156	6,917	15,217	(補)(27)総合防災情報システムの整備	
	内、衛星測位	12,524	6,880	14,692	(補)(27)実用準天頂衛星システムの整備の推進等	
総務省	計	2,578	478	814	(27)G空間プラットフォームの構築	
	内、地理情報	2,388	400	677	(補)G空間防災システムとLアラートの連携推進事業	
外務省	計	1	—	0.3		
	内、衛星測位	1	—	0.3	(27)日米GPS全体会合	
法務省	計	3,928	—	2,830	(27)登記所備付地図作成	
	内、地理情報	3,903	—	2,787	(27)衛星測位を利活用したGPS測量推進事業	
財務省	計	27	—	19		
	内、地理情報	27	—	19	(27)国有財産情報公開システム運用	
文部科学省	計	5,480	3,291	4,665	(補)(27)広域・詳細な被災状況を把握できる地球観測衛星の開発、利用実証等	
	内、地理情報	5,480	3,291	4,665		
農林水産省	計	457	—	389	(27)森林情報高度利活用技術開発事業等	
	内、地理情報	332	—	318	(補)農林水産業におけるロボット技術開発実証事業等	
経済産業省	計	1,834	—	2,474	(27)次世代地球観測センサ等の研究開発	
	内、地理情報	1,784	—	2,394	(27)NEDO国際研究開発・実証事業	
国土交通省	計	17,649	3,163	17,313		
	内、地理情報	16,693	3,013	16,523	(27)地理空間情報の実証検討等	
環境省	計	489	—	543	(27)大気汚染等の環境データの情報配信等を行う大気環境監視等	
	内、地理情報	489	—	543		
防衛省	計	—	—	—	(補)(27)自衛隊による衛星測位の利用	
地理情報システム 計		31,728	6,741	28,451		
衛星測位関係 計		13,872	7,108	15,882		
総計		45,600	13,849	44,273	H27FY実行総計:58,122百万円	

おわりに



自由民主党は

世界最先端のG空間社会を実現することにより

(1)国土強靱化、地方創生、経済好循環施策と連携して

安全・安心で明るく元気な街づくりに貢献し、

(2)2020年の東京オリンピック・パラリンピックでは

世界のお客様を「おもてなし」

できるように頑張ります

ご清聴ありがとうございました

